

## 特別償却の付表（六）の記載の仕方

1 この付表（六）は、青色申告法人で地域再生法第17条の2第1項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について同条第3項の認定を受けたものが、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第42条の11の3第1項《地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却》の規定の適用を受ける場合（この規定の適用を受けることに代えて措置法第52条の3に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）又は連結法人で地域再生法第17条の2第1項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について同条第3項の認定を受けたものが、措置法第68条の15第1項《地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却》の規定の適用を受ける場合（この規定の適用を受けることに代えて措置法第68条の41に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）に、特定建物等の特別償却限度額の計算に関し参考となるべき事項を記載し、該当の別表十六に添付して提出してください。

ただし、青色申告法人又は連結法人が所有権移転外リース取引により取得した特定建物等については、この制度の適用はありませんので注意してください。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの付表を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の（ ）内に記載してください。

2 この付表（六）は、まず、(17)欄から(31)欄までの各欄を記載し、次いで、(1)欄から(16)欄までの各欄を記載します。

3 「特別償却の種類1」は、措置法第42条の11の3第1項又は第68条の15第1項のいずれの規定の適用を受けるものであるかの区分に応じ、該当条項を○で囲みます。

4 「特定建物等の種類等2」には、耐用年数省令別表に基づき、特定建物等の種類、構造、細目等を記載します。

5 「特定建物等の名称3」には、特定建物等に該当する資産の名称を記載します。

6 「取得価額8」には、特定建物等の取得価額を記載します。

ただし、その特定建物等につき法人税法第42条から第49条まで《圧縮記帳》の規定の適用を受ける場合において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理しているときは、その積立額（積立限度超

過額を除きます。）を取得価額から控除した金額を記載します。

7 「特別償却率9」の分子は、措置法第42条の11の3第1項（又は第68条の15第1項）に掲げる認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が次のいずれの計画に該当するかに応じ、それぞれ次の数字を○で囲みます。

(1) 地域再生法第17条の2第1項第1号に掲げる事業に関する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（以下「移転型計画」といいます。）である場合…「25」

(2) 地域再生法第17条の2第1項第2号に掲げる事業に関する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（以下「拡充型計画」といいます。）である場合…「15」

8 「償却・準備金方式の区分11」は、その特定建物等につき直接に特別償却を行うか、又は特別償却に代えて特別償却限度額以下の金額を特別償却準備金として積み立てるかの区分に応じ、該当するものを○で囲みます。

9 「適用要件等」の各欄は、次により記載します。

(1) 「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定（取消し）年月日12」には、地域再生法第17条の2第1項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の同項に規定する認定都道府県知事による認定年月日を記載します。

上記の認定を受けた日の翌日以後2年を経過する日までに同条第6項の規定により認定を取り消されたときは、認定を取り消された年月日を（ ・ ・ ）に記載します。

(2) 「計画の区分13」は、認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が移転型計画である場合には「移転型」を、拡充型計画である場合には「拡充型」を○で囲みます。

(3) 「地方活力向上地域等の名称14」には、例えば「○○地域」のように地方活力向上地域等の名称を記載します。

(4) 「一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額の合計額15」は、特定建物等である一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額の合計額を記載します。

なお、一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額の合計額が2,000万円未満（中小企業者又は中小連結法人である場合には、1,000万円未満）のものは、

この制度の適用はありませんので、注意してください。

(5) 「その他参考となる事項16」には、その資産が特定建物等に該当する旨等参考となる事項を記載してください。

10 「中小企業者又は中小連結法人の判定」の各欄は、その特定建物等の取得等をした日及び事業の用に供した日の現況により法人の発行済株式等の状況（その法人が連結子法人である場合には、連結親法人の発行済株式等の状況）を記載するほか、次によります。

(1) 「保有割合22」が50%以上となる場合又は「保有割合24」が3分の2（66.666…%）以上となる場合には、中小企業者に該当する法人以外の法人（又は中小連結法人以外の連結法人）として取り扱われますので注意してください。

(2) 「大規模法人の保有する株式数等の明細25～30」の各欄は、その法人の株主等のうち大規模法人について、その所有する株式数又は出資金の額の最も多いものから順次記載します。

(注) 大規模法人とは、次のイからハまでの法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除きます。

イ 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人

ロ 資本又は出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人

ハ 次の(イ)又は(ロ)の法人

(イ) 大法人（次に掲げる法人をいいます。）との間にその大法人による完全支配関係がある普通法人

A 資本金の額又は出資金の額が5億円以上である法人

B 相互会社及び外国相互会社のうち、常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人

C 受託法人

(ロ) 普通法人との間に完全支配関係がある全ての大法人が有する株式及び出資の全部をその全ての大法人のうちいずれか一の法人が有するものとみなした場合において、そのいずれか一の法人とその普通法人との間にそのいずれか一の法人による完全支配関係があることとなるとき

のその普通法人（(イ)の法人を除きます。）

(3) 中小企業者又は中小連結法人に該当する法人については、その当該事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に終了した各事業年度又は各連結事業年度（以下「基準年度」といいます。）の所得金額（別表一等の「1」の金額がマイナスの場合は0）又は連結所得金額（別表一の二等の「1」の金額がマイナスの場合は0）の合計額を各基準年度の月数の合計数で除し、これに12を乗じて計算した金額（年平均額）が15億円を超える法人又は連結親法人及びその連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人（以下「適用除外事業者」といいます。）に該当する場合には、9(4)の取得価額の合計額が2,000万円未満のものは、この制度を受けることができませんので、注意してください。

なお、中小企業者については、設立後3年を経過していない法人は、適用除外事業者に該当しません。

また、基準年度において欠損金の繰戻しによる法人税の還付の適用があった場合、基準年度において合併・分割・現物出資等があった場合、基準年度において連結法人に該当していたことがある場合、基準年度において公益法人等若しくは人格のない社団等が収益事業を行っていた場合など措置法第42条の4第8項第8号及び租税特別措置法施行令（以下「措置法令」といいます。）第27条の4第13項各号に定める事由がある場合には、その事由の内容に応じて年平均額に一定の調整計算が必要となります。

中小連結法人についても、基準年度において連結欠損金の繰戻しによる法人税の還付の適用があった場合や基準年度において合併・分割・現物出資等があった場合など措置法第68条の9第8項第7号及び措置法令第39条の39第12項各号に定める事由がある場合には、その事由の内容に応じて年平均額に一定の調整計算が必要となります。

(4) 連結親法人が中小連結法人に該当する場合であっても、資本金の額又は出資金の額が1億円を超える連結子法人については、中小連結法人以外の連結法人として取り扱われますので注意してください。